

日本の学校かブラジル人学校か？

—日本におけるブラジル人児童生徒の就学—

マウリシオ・ソアレス・ブガリン
(Maurício Soares Bugarin)

目次

- | | |
|------------------------------------|--|
| 1. 序論 | 4.2. モデル化：バイリンガル学校の選択肢 |
| 2. デカセギ現象と在日ブラジル人の教育：歴史的背景と当初の状況 | 4.3. 結論 |
| 2.1. 1990年代と出入国管理法の改正 | 4.4. 論考：限定的な選択肢 |
| 2.2. ブラジル人家族の最初の選択肢：モデル化 | 5. インセンティブと両立する解決策：日本の学校の補完としてのブラジル人学校 |
| 2.3. 決定問題の結論：家族の最初の選択肢 | 5.1. 序論 |
| 2.4. 論考：極めてデリケートな状況 | 5.2. モデル化 |
| 3. 現在の状況：日本の学校の代替選択肢としてのブラジル人学校の出現 | 5.3. 結論 |
| 3.1. ブラジル人学校の出現 | 5.4. 論考 |
| 3.2. モデル化 | 6. 導入に当たっての課題 |
| 3.3. 結論 | 7. モデル案をテコ入れするための提案 |
| 3.4. 論考：家族の異質性、義務の非最適性 | 7.1. モデル案の特徴 |
| 4. 限定的な解決策：バイリンガルブラジル人学校 | 7.2. 奨学金の金額 |
| 4.1. 序論 | 7.3. 新奨学金制度の財源 |
| | 8. 結論 |
| | 参考文献 |

本論文は、筆者が2016年に横浜国立大学国際社会科学研究院に客員教授として勤務していた期間に参加した、駐日ブラジル大使館の研究調査プロジェクト（在日ブラジル人児童生徒の就学支援に関する研究調査）での研究成果である。同プロジェクトには筆者の受入教員である山崎圭一教授も関わっていたが、随時の助言に対して同氏に感謝する。また日本に滞在して研究する機会を与えてくださった国際社会科学研究院に感謝する。

Maurício Soares Bugarin

ブラジリア大学経済学部正教授

Ph. D. University of Illinois at Urbana Champaign, USA

CNPq（国立科学技術推進機構）*Economics and Politics Research Group* リーダー

Homepage: www.bugarinmauricio.com e-mail: bugarin.mauricio@gmail.com

1. 序論

Ishi (2010) によれば、ブラジル移民の日本への帰還の動きは1980年代に始まった。しかし、1990年代の日本の出入国管理および難民認定法の改正こそが、大規模な人数の日系ブラジル人に日本での就労を決意させる契機となった。1989年の在日日系人の合計は推定1万人以下だったが、1990年代末に在日ブラジル人人口は日本国法務省の記録によれば25万人以上に上った。

1999年には日本で最初のブラジル人学校が開校し¹⁾、2010年にはブラジル人学校は78校を数えた(Hatano, 2010)。筆者が駐日ブラジル大使館の支援の下で行った調査によると、各学校は異なる教育モデルに従っており、ブラジル教育省(MEC)の指導要領に従ってブラジルのカリキュラムを提供するものから日本の学校の放課後にポルトガル語の補習授業を提供するものまで様々である。

いずれのモデルのブラジル人学校が長期的観点からブラジル人家族の利益に最も応え、またいかにしてそのモデルの確立を図るかという問題は在日ブラジル人コミュニティで最も盛んに議論され、物議を醸すテーマである。この極めて複雑な議論を要約すると、次の2つの対立的立場が浮かび上がる。一方に、文化的アイデンティティを守る大切さと将来のブラジル帰国の展望を踏まえ、ブラジル教育省(MEC)の指示に可能な限り近いカリキュラムを提供すべきとの立場の人々がいる。もう一方は、ブラジル人が文化的にも職業面でも日本に融和する大切さと、定住先のこの国に長く滞在する見通しから、日本のカリキュラムと日本語の教育によりいっそう重点的に取り組み、ポルトガル語は継承語として維持すべしとの立場である。

この問題に対する回答は容易ではない。なぜ

1) Ishi (2010)による。Colégio Pitágoras – Brasil, unidade de Ota (コレジオ・ピタゴラス・ブラジル太田校) (<http://www.pitagoras.com.br/colegios/japao/japao.asp?subunidade=1>)

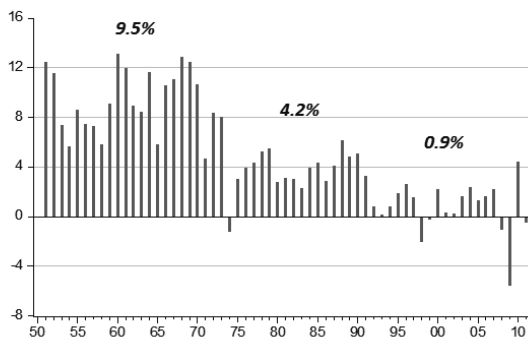
なら愛国的心情やブラジル人学校の事業計画、各校の資金調達の見通し、既存の奨学金制度による現行の支援モデル、来日ブラジル人の三世代目の登場等々様々な要因が関係するからである。さらに、2008年の国際金融危機の劇的影響によって在日ブラジル人人口がわずか数年で31万7千人から20万人以下に減少した結果、多くのブラジル人学校の財務バランスがさらに弱体化したことで、この問題は極めて細心の注意を要するものとなった。

本研究には2つの主要目的がある。まず、どの学校モデルが在日ブラジル人家族の将来の福祉の面でより優れているかを評価すること。そのために、ゲーム理論とメカニズムデザイン理論のツールを用いて、従来の考え方や立場の違いをこえて、インセンティブと社会福祉の経済的解析に基づいて評価を行った。次に、最良モデルが決定したなら、そのモデルの採用、発展、確立を促す仕組みの提案を目指した。

これらの目的を達成するため、本論文は以下の各節に分かれている。本節の短い序論に続いて、第2節では1990年代に大規模な人数のブラジル人が初めて日本に到着した際に直面した当初の状況と、各家族が子どもの教育について下した結論をモデル化する。結論の要は、日本社会全般、とりわけ日本の学校における外国人の受け入れ体制が未整備だったため、子どもたちの日本の学校への適応が非常に難しく、一部の家族は子どもを学校システムの外に留めることを選んだことである。第3節は日本の学校の代替選択肢として出現したブラジル人学校をモデル化し、この選択肢は子どもが文化的に親しみやすい環境を提供しブラジル文化の維持を奨励することで家族の社会福祉を改善したと結論づける。日本の学校への適応が困難を伴ったため、初期のブラジル人学校は不十分な内容であったにせよ、日本の学校への適応に多大な犠牲を強いられたり子どもを教育システム外に留めざるを得なかった多くのブラジル人家族の福祉の向上につながった。

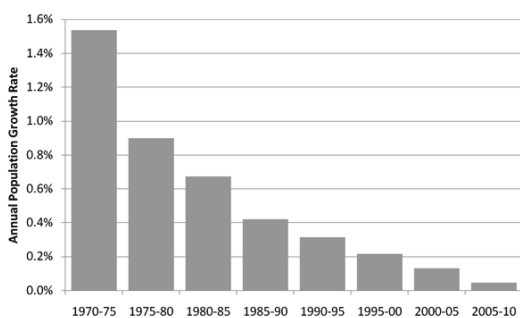
第4節はブラジル人学校および日本の学校よ

グラフ 1 日本の実質 GDP 成長率 (%)



出所：Nunes, 2012.

グラフ 2 日本の人口増加率：1970-2010



出所：Cox, 2011.

原資料：Japan Statistics Bureau.

りも優れた選択肢としてのバイリンガル学校について論じるが、多大なコストを要することから同モデルが普及する可能性は低いことを指摘する。第5節はブラジル人学校を「アフタースクール」とするモデルを論じる。これは非常に優れた日本の教育システムを利用しつつ同時に継承語としてのポルトガル語と両親から継承したブラジル文化を学ぶことで、ブラジル人児童生徒の成績を伸ばし日本の学校への適応を容易にする1つの方法である。

第6節は提案した同モデルを導入する際の現状の課題を論じ、第7節はアフタースクール・モデルの採用を奨励するために導入すべき独自の奨学金制度の提案である。最後に、第8節に本研究の結論を示す。

2. デカセギ現象と在日ブラジル人の教育：

歴史的背景と当初の状況

2.1. 1990年代と出入国管理法の改正

1980年代の日本は経済成長率が極めて高く、1970年代の石油危機にもかかわらずGDPの平均成長率は年率4.2%だった(グラフ1, Nunes, 2012)。他方、同期間に人口増加率は著しく低下し、1970年代前半の1.5%以上から、1980年代後半には0.4%強へと変化した(グラフ2, 2011)。

国内の労働力不足の拡大を受け、日本政府は出入国管理法を改正し、その結果日系人三世までの日本入国が容易になり「在留資格を更新する制約なしに報酬を受ける活動が許可され、永

住者となる可能性が開けた」(Sasaki, 2006)。この入管法改正と、ブラジルが1980年代に経験した「失われた10年」の深刻な経済危機があいまって、日系ブラジル人の日本への大規模な流入が発生し、ブラジル人の数は2008年のリーマンショック前に32万人に達した。

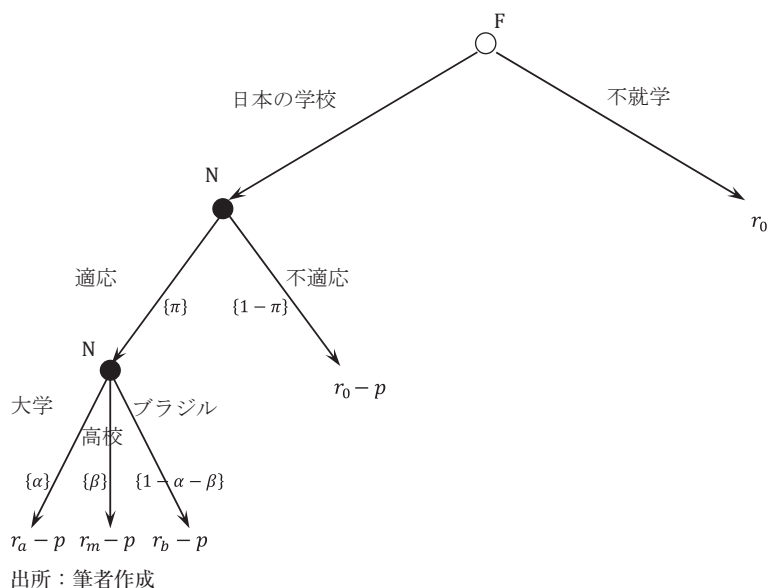
Sasaki (2006) は、Cornelius (1995, p.396) を引用し、「ラテンアメリカの日系人に移住機会を与える政策は、日本の当局者の観点では、労働力不足の解消に資する政治的に低コストの方法であり、なおかつ日本人を先祖にもつ移住者は日本の単一民族神話を乱すとは見なされないメリットがある」と述べている。

しかし、民族的つながりがあれば適応は容易だろうとの見通しの下に日本政府がブラジル人の受け入れ体制をあまり整備しなかったところ、日系人は自分にとって未知の祖父母の国や文化への適応で様々な困難に直面した。とりわけ彼らの子どもは日本の学校への適応で大きな犠牲を強いられ、言葉と勉強の厳しさに加え、日本人同士のあいだにも厳然と存在するイジメに直面した(Kanasiro, 2011)。本節ではデカセギ現象の初期においてブラジル人家族が選び得た子どもの就学に関する選択肢をモデル化する。

2.2. ブラジル人家族の最初の選択肢：モデル化

このモデルでは家族と自然の2つの「エージェント」のみを考慮する。家族は子どもの勉学の道について決定し、自然は状況の確率的要

図1 子どもを家に留めるか日本の学校に通わせるかの選択肢



素，すなわち子どもを日本の学校に通わせるか家に留めるかを決定する際に家族がコントロールできない側面をモデル化する。

この戦略的状况を図1に示す。

最初に，家族(F)は子どもを日本の学校に通わせるか，就学させず家に留めるかを決定する。

家族が子どもを家に留めることにした場合，その子どもはポルトガル語の教育も日本語の教育も受けず，予想される給与 r_0 はもっとも少い。これが子どもを家に留めることに決めた家族に期待される結果である。

次に，子どもを日本の公立学校に通わせる選択肢を検討する。日本の義務教育は通学費，給食費，旅費，制服代，部活動費を除き無償である。高等学校の場合，公立でも費用がかかる。しかしむしろ，日本におけるもっとも安価な教育である。子どもを日本の学校に通わせた場合，その子どもを家に留める場合²⁾よりも多くかかる費用を c_j で示す。

家族が日本の学校を選択した場合，子どもは

2) たとえ家にいても，子どもは食事等をする必要があり，その費用は c_j には考慮しない。

文化的に異質で逆境ともいえる新環境に適應する心理的「コスト」に直面する。この心理的コストは，子どもが日本の学校に入学後，経過のいかに問わず得た効用に $-p$ ， $p > 0$ を加えてモデル化する。表現を簡略化するために，一般性を損なうことなく，子どもを日本の学校に通わせる金銭的成本 c_j を無視し，心理的成本 p のみを残す。この簡略化は，他の節で登場する，日本の学校の基本的コスト以外の追加コストについて考えれば正当化できる。

次は適應の問題だが，子どもが日本の学校に適應できる確率は π であり，適應できない確率は $1-\pi$ である。

仮に適應できた場合は，小中学校と高等学校を修了するまで在学し³⁾，さらに高水準の日本の高等教育を修める可能性が開け，その場合に最も高い報酬 r_a を得ることになり，その確率は α である。あるいは高等学校のみ，もしくは知名度の低い大学を卒業するかもしれず，そ

3) これ以外の状況も存在する点に留意すべきである。たとえば基礎教育(小・中学校)のみで日本の学校を終えるという適應である。本稿では分析を簡素化するために，今回の設定を採用した。

の場合の子どもの給与は親と同等のより少ない額 r_m で、その確率は β である。最後に、日本ではまともな最低限の職に就くことができず、ブラジルに帰国してさらに低い給与 r_b で働かざるを得ない可能性もある。この最後のケースの確率は $1-\alpha-\beta$ である。

すなわち、 $r_a > r_m > r_b > r_0$ と仮定できる。

日本の学校に適応できなかった場合、児童・生徒は学業を断念せざるを得ない。その場合に得られる仕事の報酬は r_0 で、日本の学校に通うことを試みなかった場合に受け取る額に等しい。

2.3 決定問題の結論：家族の最初の選択肢

日本で就労する典型的なブラジル人家族が直面する問題をモデル化したので、次に彼らが子どもを日本の学校に通わせるか家に留めるかの決定プロセスの分析に移る。

子どもを日本の学校に通わせ、その子が適応できた場合、期待効用は次のとおりである

$$\alpha r_a + \beta r_m + [1-\alpha-\beta]r_b - p \quad (1)$$

一方、日本の学校に通わせただけでも適応できず学業を放棄した場合、効用は次のとおりである。

$$r_0 - p \quad (2)$$

従って、子どもを日本の学校に通わせたとときの期待効用は次のとおりである。

$$UE(J) = \frac{\alpha r_a + \beta r_m + (1-\alpha-\beta)r_b}{\pi + r_0(1-\pi)} - p \quad (3)$$

一方、家に留めた場合の効用は次のとおりである。

$$UE(C) = r_0 \quad (4)$$

上記の効用を比較すれば、モデルの仮定から、直ちに以下が理解できる。

$$r_0 - p < UE(C) < \alpha r_a + \beta r_m + [1-\alpha-\beta]r_b \quad (5)$$

上記の式は家族の決定にかかわる主要なトレードオフを明らかにする。子どもが日本の学校に適応できないと家族が確信していれば、子どもを家に留めたほうがよい。上記(5)の第1の不等式である。他方、適応することを確信し、適応コストが無視できるものなら、学校に通わ

せたほうがよい。上記(5)の第2の不等式である。

中間的なケースでは、 $UE(C) > UE(J)$ の場合にのみ、すなわち以下の場合に家族は子どもを家に留める選択をすることが容易に分かる。

$$p > [\alpha r_a + \beta r_m + (1-\alpha-\beta)r_b] - r_0 \quad (6)$$

上記の式の右側の角括弧の中の因数は期待される追加利益であり、子どもを家に留めた場合に得られる給与に比べ、日本の学校を卒業できた場合に将来得られるより良い給与をもちいて計算している。この利益が発生する確率は π である。従って、日本の学校に通うことに付随する心理的コストと金銭的コストが期待される給与面の利益を上回れば、家族は子どもを家に留めることを選ぶであろう。

(6)の式は次の式と等価である。

$$\frac{p}{\pi} > [\alpha r_a + \beta r_m + (1-\alpha-\beta)r_b] - r_0 \quad (7)$$

上記の条件が満たされない場合、家族は子どもを日本の学校に入れることを選ぶ。すなわち、家族が子どもを日本の学校に入れるほうを確実に選ぶのは $UE(J) > UE(C)$ の場合のみ、あるいは以下の場合である。

$$\frac{p}{\pi} < [\alpha r_a + \beta r_m + (1-\alpha-\beta)r_b] - r_0 \quad (8)$$

上記の両辺が等しい場合、すなわち $UE(J) = UE(C)$ の場合、家族は子どもを日本の学校に通わせるか家に留めるかについて無差別になる。

2.4 論考：極めてデリケートな状況

不等式(7)から明らかなのは、 π の値が小さいほど、また p の値が大きいほど、家族が子どもを家に留める確率が高くなることである。換言すれば、家族は日本の学校にうまく適応できる見通しが悪いほど、そして日本の学校の環境が悪く心理的コスト（および追加的金銭的コスト）が高いほど、子どもを家に留めればブラジルと日本のいずれでも良い仕事に就けないと知りつつ子どもを日本の学校システムに通わせる可能性が高まる。

このモデルの中心的パラメーターである π と p は家族ごとに異なると理解することはき

わめて重要である。例えば、子どもが来日前のブラジル時代に日本人学校で読み書きを学んでいたとしよう。さらにその子が長期間共に暮らした祖父母が、日本で生まれ育ちブラジルに移民した人々だったとしよう。その場合、子どもは日本文化により親しんでおり日本の学校への適応はより容易なはずで、パラメータ π の値は大きく、コスト p の値は小さくなり、条件(8)はおそらく満たされるだろう。

では次に、一方の親のみが日系でもう一方の親は来日前に日本語も日本文化も知らない混血家族だったとしよう。さらに子どもがブラジルの日系社会とまったく接触がなく、日本語も日本文化の特徴もまったく知らなかったとしよう。その場合、確率 π は低く、コスト p は高い可能性が高く、この家族にとって非常に高い確率で条件(7)が満たされるだろう。

従って、いくつかの家族には条件(7)が有効かもしれない、別の家族には条件(8)が有効かもしれないのであって、子どもをどうするかは各家族の固有の特徴に依存する可能性がある。

特定の家族を記号 i で表現し、該当するパラメーターを π_i と p_i で示せば、情報とインセンティブの経済学の言語で、家族の特徴の「タイプ」を $t_i = \frac{p_i}{\pi_i}$ と表現できる。

期待される追加利益(恩恵) b を $b = [\alpha r_1 + \beta r_2 + (1 - \alpha - \beta)r_3] - r_0$ と表現しよう。すると、 i 家族の決定の問題の解は次のように書き直すことができる。

$$\begin{aligned} t_i > b & \text{ ならば子どもを家に留める} \\ t_i < b & \text{ ならば子どもを日本の学校に} \quad (9) \\ & \text{ 入学させる} \end{aligned}$$

家族タイプの確率密度関数を $f(t_i)$ とする。すると $f(t_i)$ は t_i タイプの家族の量と解釈でき、子どもを日本の学校に通わせる家族のパーセンテージは次の式で示される。

$$F(b) = \int_0^b f(t_i) dt_i = \text{prob}[t_i \leq b] \quad (10)$$

また、 $t_i > b$ である場合の劇的状況を力説す

ることも重要である。この場合、家族は日本の学校が敵意に満ちていると感じるため、子どもの将来の職業選択の道を狭める決定であると知りつつ、子どもを日本の教育システム外に置かざるを得ないと思っている。

当然ながら、初期のデカセギ家族は一部の人々のおかれた微妙な状況に気づき、望ましくない状況に代わる道を模索した。ブラジル人学校が90年代初頭、改正入管法を利用して来日した初期のデカセギとほぼ同時に出現したのは、正に前記の限られた選択肢の代案を提供するためだった。次節では日本の学校に代わるブラジル人学校のモデル化と分析を行う。

3. 現在の状況: 日本の学校の代替選択肢としてのブラジル人学校の出現

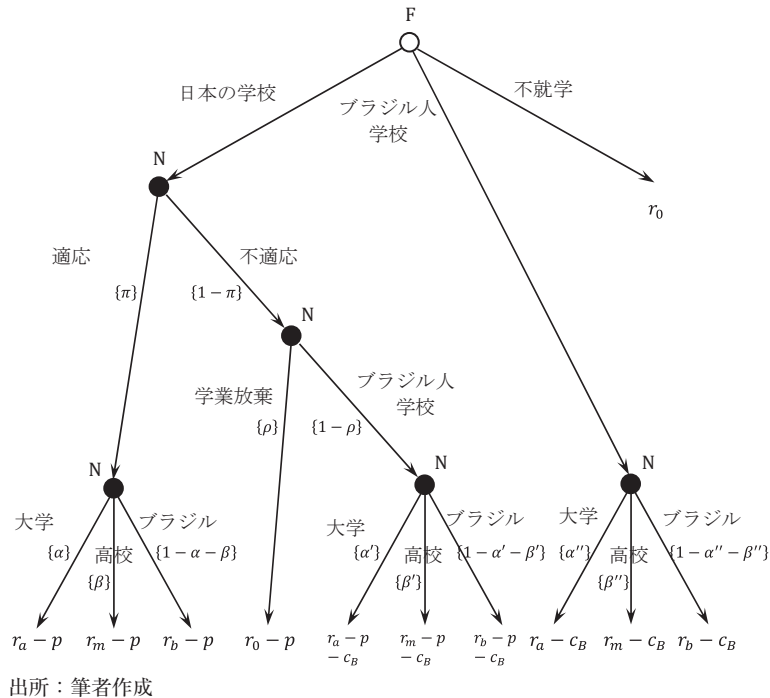
3.1. ブラジル人学校の出現

日本の入管法の改正に応じて来日した初期のデカセギは家族を伴わない男性だった。しかし間もなく、妻子を随伴するようになり、前節に述べたような問題に直面せざるを得なくなった。

子どもを日本の学校に通わせないことに決めた親が最初にとった行動は子どもの保護を目的とする集団組織の結成だった。両親が働くあいだ子どもたちの面倒を見る「おばさん」が雇われた。こうした初期の単純な組織から、子どもの保護だけでなく母国語の知識を維持し伸ばすことを目的とするブラジル人学校が誕生していった。時の経過とともにカリキュラムは拡大し、今日では駐日ブラジル大使館に登録されたブラジル人学校は39校を数え、うち35校はブラジル教育省認可校で、4校は認可取得(再取得)手続き中である。これらの学校はブラジルのカリキュラムに従っており、日本の学校の代替選択肢として存在する。

本節では在日ブラジル人家族が子どもの教育について下す結論を、このブラジル人学校のモデルと子どもの将来の進路の展望を、ゲーム理論を基本ツールとして用いながら分析する。

図2 日本の学校の不完全代替としてのブラジル人学校



3.2. モデル化

現行モデルのブラジル人学校は全日制である。このため、ブラジル人学校は日本の学校の代替選択肢という特徴をもつ。経済理論の用語では、ブラジル人学校を日本の学校の「代替 (substitute)」と特徴付けることができる。しかし、ブラジル人学校の教育が重点的に取り組むのは日本のカリキュラムではなくブラジルのカリキュラムなので、完全代替ではない。

要するに、ブラジル人学校の現行モデルは日本の学校の「不完全代替」である。

前節と同様、家族と自然の2つの「エージェント」のみを考慮する。自然は状況の確率的要素、すなわち家族が子どもを日本の学校に通わせるかブラジル人学校に通わせるか家に留めるかを決定する際にコントロールできない側面をモデル化する。

該当する戦略的状况を図2に示す。最初に、家族(F)は子どもを日本の学校に通わせるか、ブラジル人学校に通わせるか、家に留めるかを

決定する。

日本の学校に決めた場合、前節に述べた状況となる。ただし子どもが日本の学校に適應できなかった場合の展開が異なる。この場合、2つの状況が起こり得る。

可能性 ρ で発生する最悪の状況では、日本の学校に適應できなかったブラジル人児童生徒のトラウマはあまりに大きく、ブラジル人学校への転入・編入を本人が受け入れられず、学業放棄となる。この場合、得られる報酬 r_0 は前節と同様に非常に少なくなる。

一方、最良の状況では、児童生徒はブラジル人学校で学業を継続して初等教育(日本の小・中学校に相当)を修了して学業を続け、前節と同じ報酬 $r_a > r_m > r_b$ を得るが、それぞれの確率は $\alpha', \beta', 1 - \alpha' - \beta'$ に変わる。ここで仮に、日本の労働市場で高所得の就職先を得るにはブラジル人学校卒業者よりも日本の学校の卒業者のほうが有利であり、二流の職を得る確率はいずれの学校の場合も同一とする。すなわち、次

のように仮定する。

$$\alpha > \alpha', \beta = \beta', 1 - \alpha - \beta < 1 - \alpha' - \beta'$$

逆に、家族が子どもを最初からブラジル人学校に入学させることに決めた場合、子どもは学業の面で適応に大きな問題を抱えず、報酬は前述の $r_a > r_m > r_b$ となり、それぞれの確率は $\alpha'', -\beta'', 1 - \alpha'' - \beta''$ となる。ここで、児童生徒が日本の学校の経験がまったくない場合には報酬の良い職を獲得する確率はさらに低く、報酬の少ない職を獲得する確率は変わらない、すなわち次のとおりと仮定する。

$$\alpha > \alpha' > \alpha'', \beta = \beta' = \beta'', 1 - \alpha - \beta < 1 - \alpha' - \beta' < 1 - \alpha'' - \beta''$$

ブラジル人学校は私立なので月謝を徴収する。従って、子どもをブラジル人学校に通わせる金銭的成本は子どもを日本の学校に通わせる金銭的成本よりも大きい。このコストを c_B で示す。同コストは図2のゲーム・ツリーの右側の枝に登場する。本研究では、ブラジル人学校の金銭的成本は日本の学校のそれよりも大きい、日本の学校の心理的成本は大きい、日本の学校の総コストはブラジル人学校のそれよりも大きい、すなわち次のとおりと仮定する。

$$p > c_B$$

3.3. 結論

日本で就労する典型的なブラジル人家族が直面する状況をモデル化したので、次に子どもをどの学校に通わせるかの決定について分析する。

日本の学校に通わせた子どもが学校に適応した場合、期待効用は次のとおりとなる。

$$\alpha r_a + \beta r_m + [1 - \alpha - \beta] r_b - p \quad (1)$$

一方、子どもを日本の学校に通わせたけれども適応できず、学業を放棄した場合の効用は次のとおりとなる。

$$r_0 - p \quad (2)$$

子どもが日本の学校に適応できなかったけれどもブラジル人学校で学業を継続できた場合の効用は次のとおりとなる。

$$\alpha' r_a + \beta' r_m + [1 - \alpha' - \beta'] r_b - p \quad (3)$$

従って、家族が子どもを日本の学校に通わせた場合の期待効用は次のとおりとなる。

$$\begin{aligned} UE(J) = & [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \pi \\ & + r_0 (1 - \pi) \rho \\ & + [\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b] \\ & (1 - \pi) (1 - \rho) - p \end{aligned} \quad (4)$$

一方、ブラジル人学校へ通わせた場合の期待効用は次のとおりとなる。

$$UE(B) = \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta''] r_b - c_B \quad (5)$$

最後に、子どもをいずれの学校にも通わせなかった場合、家族の期待効用は次のとおりとなる。

$$UE(C) = r_0 \quad (6)$$

まず、子どもを家に留める選択肢とブラジル人学校に通わせる選択肢を比較する。家族が子どもをブラジル人学校に通わせるほうを選ぶのは $UE(B) > UE(C)$ 、すなわち次の場合である。

$$c_B < \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta''] r_b - r_0 \quad (7)$$

上記の式の右辺は、子どもを家に留めた場合に比べてブラジル人学校に通わせた場合の将来の職業における追加的利得を表す。一方、左辺は子どもをブラジル人学校に通わせる追加コストである。

分析を容易にするために上記の条件(7)はつねに満たされ、従って家族は子どもを家に留めるよりブラジル人学校に通わせるほうを選ぶと仮定する。(7)が真でない場合に結果がどのように変化するかは後ほど分析する。

次に、ブラジル人学校対日本の学校という選択肢を比較する。まず、モデルの仮定に基づけば次のとおりとなる。

$$\begin{aligned} \alpha r_a + \beta r_m + [1 - \alpha - \beta] r_b &> \\ \alpha' r_a + \beta' r_m + [1 - \alpha' - \beta'] r_b &> \\ \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta''] r_b &> r_0 \end{aligned} \quad (8)$$

従って、日本の学校で学ぶという挑戦に伴うコストがいっさい存在せず、学校に適応できないという可能性がまったく存在しなければ、たとえブラジル人学校が無償であっても、家族は自発的に子どもを期待利益のもっとも大きい日本の学校に通わせるだろう。これが理想的な状態であり、学校が受容的雰囲気外国人生徒の

受け入れに配慮し、そうした環境が整備された状況に相当する。

一方、心理的コスト p が存在し、かつ非常に高く、 $\alpha r_a + \beta r_m + [1 - \alpha - \beta]r_b - p < \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta'']r_b - c_B$ ならば、家族にとり子どもを日本の学校に通わせるなど論外で、ただちにブラジル人学校を選ぶだろう。これは先ほどとは正反対の状況で、学校の環境があまりに敵対的かつ／または未整備なため、家族にとって挑戦が無意味な場合である。

上述した2つの状況は極論であり、前者はあまりに楽観的、後者はあまりに悲観的であって、いずれも現実を反映しているとは思えない。

次に中間的な状況として、心理的コストが過剰に高くはなく、すなわち $\alpha r_a + \beta r_m + [1 - \alpha - \beta]r_b - p > \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta'']r_b - c_B$ だが、このケースのように適応できない可能性 ($1 - \pi > 0$) や、後に学業を放棄する ($\rho > 0$) 可能性がある場合を考えてみよう。すると、家族が子どもを最初からブラジル人学校に通わせることを選ぶのは $UE(B) > UE(J)$ の場合のみ、すなわち次の場合に限られる。

$$\begin{aligned} & \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta'']r_b - c_B \\ & > \\ & [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta)r_b]\pi + r_0(1 - \pi)\rho \\ & + [\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta')r_b](1 - \pi)(1 - \rho) - p \end{aligned}$$

上記の条件は、次のように書き換えることもできる。

$$\begin{aligned} & p - c_B > \\ & [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta)r_b]\pi \\ & + [\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta')r_b](1 - \rho) \\ & + r_0\rho(1 - \pi) \\ & - [(\alpha'' r_a + \beta'' r_m + (1 - \alpha'' - \beta'')r_b)] \end{aligned} \quad (9)$$

不等号の左辺はブラジル人学校と比較した日本の学校の追加コスト（心理的コストを含む）である。不等号の右側の項は、ブラジル人学校と比較した日本の学校の期待される給与面での追加メリットである。追加コストが追加メリットを上回る場合、家族はブラジル人学校を選択する。

上記の条件が満たされない場合、家族は子どもを日本の学校に通わせることを選択する。すなわち、家族が子どもを日本の学校に通わせることを選ぶのは $UE(J) > UE(B)$ の場合のみ、つまり以下の場合である。

$$\begin{aligned} & p - c_B < \\ & [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta)r_b]\pi \\ & + [\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta')r_b](1 - \rho) + r_0\rho(1 - \pi) \\ & - [\alpha'' r_a + \beta'' r_m + (1 - \alpha'' - \beta'')r_b] \end{aligned} \quad (10)$$

上記の両辺が等しい場合、すなわち $UE(J) = UE(B)$ ならば、家族は子どもを日本の学校に通わせるかブラジル人学校に通わせるかについて無差別になる。

ちなみにこの分析は、家族は子どもを家に留めるよりブラジル人学校に通わせるほうを選ぶという条件(7)が有効であるとの仮定に基づく。しかしながら、ブラジル人学校のコストが高すぎる場合には、条件(7)は真でなくなるかもしれない。そうした事態になり、加えて条件(8)も真ならば、家族は子どもを家に留めるほうを選び、将来の職業的成功の展望をますます閉ざすだろう。

3.4. 論考：家族の異質性、義務の非最適性

不等式(9)から明らかに、 π が小さいほど、また ρ および p が大きいほど、条件が満たされる可能性が高い。換言すれば、家族は子どもが日本の学校にうまく適応できる見込みが低いほど、日本の学校でトラウマを体験して学業放棄する可能性が高いほど、日本の学校の環境が悪く心理的コストが高いほど、ブラジル人学校に入れた場合に日本で高所得の就職先を得る可能性は低いと知りつつも、従来の日本の教育システムに入れられない可能性が高まる。

ただし注意点として、前節で述べたように、いくつかの家族には条件(9)が、他の家族には条件(10)が有効であるかもしれず、子どもの処遇は各家族の固有の特徴に依存するであろう。

上記の観点から、ブラジル人学校への就学にせよ日本の学校への就学にせよ、すべてのブラ

ジル人家族に唯一の決断を強いた場合、上述した現行の構造のままでは、在日ブラジル人の厚生が悪化する可能性があると思われる。

特に、今日利用可能な選択肢からすると、外国人児童生徒に日本の学校への就学を義務づけない日本政府の決定は妥当と思われる。

一方、図2に示したゲーム・ツリーの左側の枝の家族の期待効用は、 p があまり大きくなければ、右側の枝の期待効用よりも明らかに大きい。つまり、学業放棄がなく適応の心理的コストが過剰に高くないかぎり、日本の学校に就学すれば期待利益はより大きくなる。そこで、次のような問いが生じる。

- 1) 日本の学校のポテンシャルをより有効活用するために、現行の選択肢に導入できるなんらかの調整は存在するか？
- 2) 存在する場合、その調整はインセンティブと両立する形で導入できるか、すなわち、法的に義務づけられずとも家族が自発的に子どもを日本の学校に通わせるよう促すことは可能か？
- 3) 最後に、ブラジル政府が追加コストを負担することなく、1)および2)の問いに肯定的な答を出すことは可能か？

次節以降では、これらの問いに肯定的回答を得べく、日本の学校の不完全代替としてのブラジル人学校という現行の視点を見直す必要性を提案する。

4. 限定的な解決策：バイリンガル・ブラジル人学校

4.1. 序論

前節では、在日ブラジル人家族が子どもの勉学について決断を迫られ、日本での就職の展望と社会的上昇の面で準最適なバランスを生み出し得るという問題を明らかにした。実際、子どもが日本の学校で学ぶことの心理的コストや、学校への適応の難しさ、その結果勉学を完全に放棄する可能性を見越して、親たちは子どもをブラジル人学校に通わせる道を選ぶかもしれない。たとえその結果、子どもがレベルの高い大学に進学し、より良い就職先と社会的地位、高給を得る可能性が下がることが分かっていたと

しても。

すなわち問題は、どうすればブラジル人の家族が良質な高等教育への道を実に進むように促せるか、ということである。

本節では、この問いの答となり得る本格的なバイリンガル学校について検討する。このバイリンガル学校は、日本・ブラジル両国のカリキュラムに従い、日本の学校と同等レベルの日本のカリキュラムを学習し、ブラジルで教えているものと同等のブラジルのカリキュラムの学習を保証する。

まず、当初のモデルにこの新たな選択肢を追加し、親がこの学校のコストを負担できるならバイリンガル学校は当該問題を解決し得ることを示した。次に、検討モデルは本質的にエリート校で学費が高いため、全般的に所得は高くとも高所得者とはいえない在日ブラジル人コミュニティの大半には手の届きにくいものと推論した。その結果、バイリンガル学校という解決策は適切で応用できるが、大多数の潜在的利用者には手の届かないものであり、従って日本の学校の適切な代替ではない⁴⁾との結論に達した。さらに、エリート校的特徴（高額の学費）なしにこの種の学校を拡張した場合、日本・ブラジルいずれのカリキュラムにも習熟しない卒業生を生み、子どもにとって二重の意味で有害な状況を招きかねないことを示した。

4.2. モデル化：バイリンガル学校の選択肢

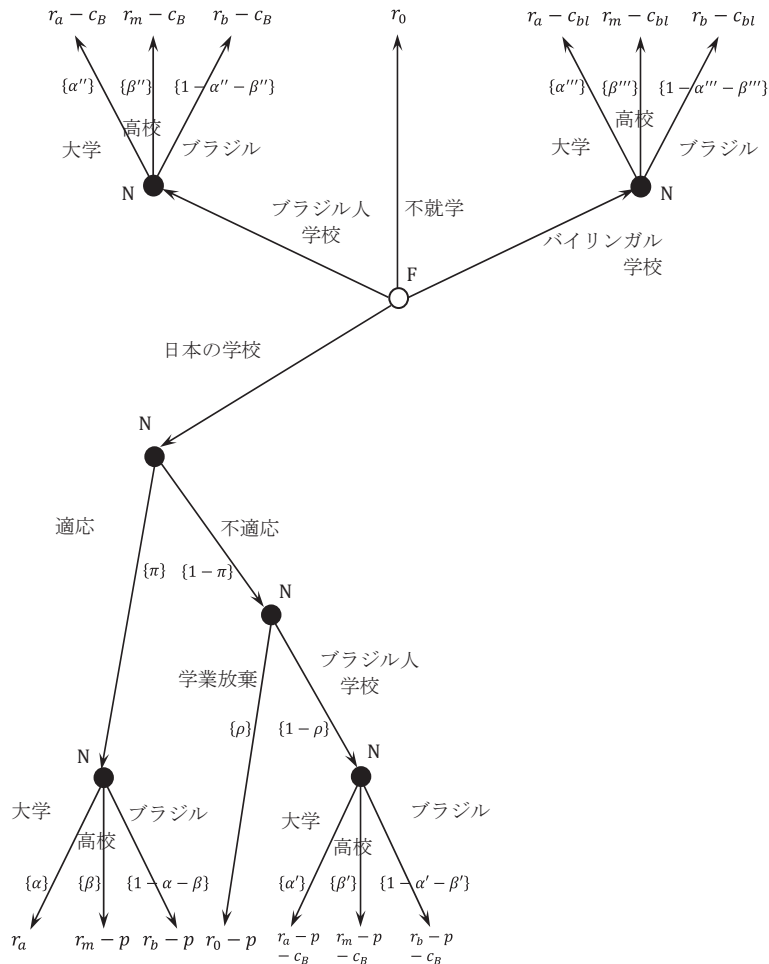
図3は図2を拡張してバイリンガル学校を日本の学校の新たな代替選択肢として加えたものである。

ゲーム・ツリーの右上の枝にバイリンガル学校を示す。この第3の選択肢は家族にとってブラジル人学校に似ているが、2つの大きな違いがある。

1つ目は子どもをバイリンガル学校に通わせるコスト c_{bl} である。このコストはかなり高額

4) これが、世界中のどの都市でもバイリンガル学校の数が少ない主な理由の1つである。

図3 日本の学校の完全代替としてのバイリンガル学校



出所：筆者作成

になると思われる。なぜなら日本とブラジルの完全なカリキュラムを同品質で教える能力を備えたバイリンガル学校はおそらく普通の日本の学校の倍程度の教員数を必要とするからである。多くの科目が重複することも事実である。例えば、両国の数学のカリキュラムを調整して重複を避けることは可能である。しかしたとえ数学でも、カリキュラムの違いがあり、一方のカリキュラムのみに従った場合に比べ授業時間は多くなる。歴史や地理といった他の科目はさらに違いが大きい。バイリンガル学校がやはりバイリンガルの教師を雇って、各分野のカリ

キュラムを教えることが望ましい。しかしこれは、上級学年になるほど難しいであろう。一方、こうしたプロフィールにあてはまる教師は少ないため、専門知識を有する教員の給料はますます高まり、それに伴い学費も上昇する。

2番目はそれぞれの教育に応じた金銭的成果の相対的確率 $r_a > r_m > r_b$ である。この点について、バイリンガル学校は日本の学校と同等の可能性を生む、すなわち $\alpha''' = \alpha$, $\beta''' = \beta$ と仮定する。日本の学校は日本のカリキュラムに専念するので、児童生徒を日本市場向けにより適切に教育できることを考慮すれば、この仮定は議

表1 在日ブラジル人の子どもの就学問題のパラメーターと決定

ケース	比較	$B \& J$	$B \& bl$	$bl \& J$	決定
A	条件	(9)	(11)	(12)	B
	解釈	$B > J$	$B > bl$	$J > bl$	
B	条件	(9)	(11)	$\neg(12)$	B
	解釈	$B > J$	$B > bl$	$bl > J$	
C	条件	(9)	$\neg(11)$	$\neg(12)$	bl
	解釈	$B > J$	$bl > B$	$bl > J$	
D	条件	$\neg(9)$	(11)	(12)	J
	解釈	$J > B$	$B > bl$	$J > bl$	
E	条件	$\neg(9)$	$\neg(11)$	(12)	J
	解釈	$J > B$	$bl > B$	$J > bl$	
F	条件	$\neg(9)$	$\neg(11)$	$\neg(12)$	bl
	解釈	$J > B$	$bl > B$	$bl > J$	

出所：筆者作成

論の余地があるかもしれない。しかし、ここでは両カリキュラムの教育に真剣に取り組む理想的バイリンガル学校をモデル化していることを考慮すべきである。従って、卒業生の日本市場での成績は日本の学校を卒業した者に近いであろう。

さらに、バイリンガル学校卒業生のブラジル・ポルトガル語能力は特に大学の外国語学部や多国籍企業の門戸を開くことも考慮すべきである。この最後の点は、日本のカリキュラムに何等かのデメリットが存在したとしても、それを補うであろう。

4.3. 結論

前節ではゲーム・ツリーの左側の2つの枝だけでゲームを解決し、次のような期待利益を得た。

子どもを家に留める選択肢。

$$UE(C) = r_0$$

ブラジル人学校の選択肢。

$$UE(B) = \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta''] r_b - c_B \\ = \alpha'' r_a + \beta r_m + [1 - \alpha'' - \beta] r_b - c_B$$

日本の学校の選択肢。

$$UE(J) = [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \pi \\ + [\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b] (1 - \rho) \\ + r_0 \rho] (1 - \pi) - p$$

今度は子どもをバイリンガル学校に通わせた場合の期待利益を加える。バイリンガル学校を選択した場合の親の期待利益は次のとおり。

$$UE(bl) = \alpha''' r_a + \beta''' r_m + [1 - \alpha''' - \beta'''] r_b - c_{bl} \\ = \alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b - c_{bl}$$

各ケースの分析を平易にするために、前節で述べたように条件 $UE(B) > UE(C)$ が有効、すなわち子どもを家に留めるよりはブラジル人学校に通わせたほうが良いものと仮定する。

残りの3つの選択肢を比較すると、次の結果を得る。

$$B > bl \Leftrightarrow c_{bl} - c_B > (\alpha - \alpha'') [r_a - r_b] \quad (11)$$

$$J > bl \Leftrightarrow c_{bl} - p > [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \\ [1 - \pi] - r_0 (1 - \pi) \rho \\ - [\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b] (1 - \pi) (1 - \rho) \quad (12)$$

上記条件(11)は、バイリンガル学校の(金銭的)追加コストが期待される給与の限界利益(最低の給与 $(r_a - r_b)$ に比べてより良い給与を得る追加確率 $(\alpha - \alpha'')$) を上回れば、家族は子どもをより安価なブラジル人学校に通わせる道を選ぶことを示している。

条件(12)の左辺は、日本の学校と比べたバイリンガル学校の正味の追加コストである。日本の学校は適応コスト p が存在するので、このコストはバイリンガル学校の金銭的成本から

差し引くべきである。一方の右項はまず、バイリンガル学校では適応問題が存在しないので所得の増加を反映し（第1の加算項目）、そこから日本の学校に適応できなかった場合に期待所得を差し引く（第2、第3の加算項目）。

この2条件の分析から、バイリンガル学校の追加の金銭的成本 c が高すぎる場合、家族はバイリンガル学校以外の2つの選択肢のいずれかを選ぶことが示唆される。例えば仮に、条件(9)が有効であるとしよう。すると、もし条件(11)も有効であれば、家族はたとえバイリンガル学校の選択肢があったとしても、ブラジル人学校に子どもを通わせる道を選ぶ。

表1は考えられるすべてのパラメーターの組み合わせとその結果の家族の選択を示すもので、 $\neg(X)$ は条件(X)の反対の関係を意味する。例えば、 $\neg(9) \Leftrightarrow (10)$ 。簡略化するために、無差別な場合の分析は除外した。

ケースAとBは、バイリンガル学校のコストが非常に高く、従って、例え日本の学校よりもバイリンガル学校のほうが好まれる（ケースB）としても、家族はブラジル人学校を選ぶ状況に相当する。

ケースCとFは、バイリンガル学校が低コストでサービスを提供でき、ブラジル人学校と日本の学校に対する家族の好みの優劣に関係なく、バイリンガル学校のメリットがこれらを上回る状況に相当する。

最後に、ケースDとEは、日本の学校への適応コストもその学業を放棄するリスクもともに低く、学費も無償なので、例えバイリンガル学校がブラジル人学校に優っていたとしても（ケースE）、家族は子どもを日本の学校に通わせる道を選ぶ状況に相当する。

4.4. 論考：限定的な選択肢

世界には健全に運営されているバイリンガル学校が存在する。ブラジルでは“Escola das Nações (エスコラ・ダス・ナソンエス) / School of the Nations” (www.schoolofthenations.com.br) が1980年以來この教育理念の下に英語とポル

トガル語で授業を行っている。マナウスでは2016年2月15日に、初の公立のポルトガル語・日本語バイリンガル学校州立ジジャルマ・ダ・クーニャ・バチスタ校 (Escola Estadual de Tempo Integral Bilingue Português/Japonês Professor Djalma da Cunha Batista) (<http://saopauloshimbun.com/br/amazonas-inaugura-primeira-escola-publica-bilingue-com-idioma-japones/>) が開校した。全日制の学校で、ブラジルのカリキュラムに基づきながら2カ国語で授業を実施する。

筆者の知る限り、日本には本稿で定義した概念に厳密に従うポルトガル語・日本語バイリンガル学校は存在しない。就学前教育レベルではいくつかの選択肢があるものの、それより上のレベルでは存在しないもようである (<http://www.tokyowithkids.com/discussions/messages/151/952.html?1358704423>)。学校法人ティー・エス学園 (Instituto Educacional TS Recreação) は最近、日本政府の認可を受けたバイリンガル幼稚園を開園した。日本政府の財政支援を受け、日本人児童にも門戸を開放している。

バイリンガル学校の数は少ないことから、財政的な意味でも、またブラジル人児童生徒により良い職業人生を約束する意味でも、正規の教育、すなわち学校教育（初等・中等教育）の分野に大きなビジネスチャンスが存在すると思われる。

ちなみにバイリンガル学校の数の少なさは必要コストとも関係する。例えば上記のマナウスの公立バイリンガル学校は全日制である。私立のバイリンガル学校の学費は高く、多くの親は子どもをそこに通わせることを断念する。すなわちA、B、D、Eのいずれかのケースが発生する。

仮にバイリンガル学校が十分な数の家族の関心を集めて財政的に成り立てば、財政的に恵まれた一部のエリートのみが恩恵に浴するとしても、社会的役割はよく果たすことになる。

学校がバイリンガル教育に必要な高いコスト

をまかなえる十分な数の児童生徒を確保できなければどうなるか？ その場合、学校は破産を回避するために財政的な調整を行わねばならない。それには2つの方法がある。1つは月謝の大幅な値上げである。この場合、さらに多くの児童生徒を失い、財政状況を改善できないかもしれない。解決できた場合は、より財政的に恵まれた少数派向けの小規模な学校となり、エリート校の性格がますます強まる。

2つめは、教員の人数および／またはレベルの切り下げ、複数学年の学級の併合、学習計画の圧縮、活動時間の短縮によるコストの適正化である。おそらく契約している教員を削減するために一方の言語の教育活動に注力し、教育の質を大きく損なうであろう。すると、当初大胆なバイリンガル・カリキュラム案を掲げていた学校は、所期の教育水準を日本語、またはポルトガル語、最悪の場合いずれの言語でも達成できなくなる。筆者が実施した面接とインターネットに掲載された報告から判断すると、現行のブラジル人学校の一部は、バイリンガル学校を名乗っているが、前項に述べた問題に直面しているものと思われる。

換言すれば、当初の大胆な意図に係わらず、バイリンガル学校の維持は市場に依存する。コストが高騰して大量の生徒が退学すれば、バイリンガル学校を掲げてみてもいずれの言語でもまともな教育を提供できない学校と化し、日本のメディアが「ダブルリミテッド」と呼ぶ児童生徒を生み出しかねない。この状況は不幸にも今日の日本でごくありふれたものらしく (<http://elisafuji.blogspot.jp/2010/03/criancas-brasileiras-no-japao.html> を参照)、極めて憂慮すべき事態である。これをゲーム理論のモデルの視点から説明すれば、図2に示した右側の2つの枝が時間の経過とともに本質的に同等、すなわち $\alpha'' = \alpha'''$ (そして以前のように $\beta'' = \beta'''$) となり、日本の学校の完全代替 (児童生徒の適応の面からはより優れた学校) として登場したものは、先ほど検討したように、再び不完全代替となる。

要するに、この分析が示唆するのは、バイリンガル学校はせいぜい、ハイレベルの教育を提供する学費の高い学校に子どもを通わせる十分な経済的余裕のある一部のエリート家族に恩恵をもたらす仕組みとなることである。最悪の場合、バイリンガル学校は中期的には日本の学校の不完全代替であるブラジル人学校へと変質し、ポルトガル語も日本語も、ブラジル、日本いずれのカリキュラム内容も不十分な知識しか身につけていない「ダブルリミテッド」な卒業生を社会に送り出すリスクを抱えている。

従って、エリート学校の学費を支払う金銭的余裕のない大多数の家族は、本質的に前節に示した条件の下にあり、本稿の扱う問題は解決しない。

次節では、ブラジル人学校の新たな理念として、日本の学校を補完する支援学校と位置づけ、本稿で論じてきた問題を解決する可能性について述べる。

5. インセンティブと両立する解決策： 日本の学校の補完としてのブラジル人学校

5.1. 序論

従来、日本の学校の代替選択肢の仕組みは、ブラジル人学校にしるバイリンガル学校にしる、日本の学校に代わるものとして位置づけられており、児童生徒は日本の学校に通うことはできない。しかし、いずれの選択肢も、学費があまりにも高額である (バイリンガル学校) ことや、日本の学校と同じ職業的展望を提供できないといった理由で不完全であるわけではないことを確認した。

児童生徒が日本の学校を避ける理由を注意深く分析した結果、以下の要因を特定した。

- 1) 児童生徒の日本語能力が限られているため授業内容の理解が難しく、成績が伸びない。
- 2) 学業不振と意思疎通能力の低さが他の児童生徒による差別 (イジメ) を招く。
- 3) 学業不振と意思疎通能力の低さに起因する差別により児童生徒の自尊心が下がり、学業成績の低下と集団からの離反・孤立に拍

車がかかる。

- 4) 両親は日本語をあまり話せず、長時間勤務で時間の融通がきかないため、両親と教師、学校との意思疎通が難しく、児童生徒が学校に溶け込む可能性が下がる。
- 5) 両親は日本語能力も学校の勉強内容の知識も限られているため、子どもの宿題を手伝うことができず、子どもの学業成績はさらに下がる。

モデルではこれらすべての因子をパラメーター p で表現した。

他方、児童生徒が日本の学校で成功を取めることができれば、将来の職業的成功の展望が保証されるとの結論を得た。従って、上記の因子を最小化できれば、家族の決定に変化を見込める。

本節では新たな選択肢として、以下の特徴をもつブラジル人学校を追加モデルとして提示する。

- 1) 児童生徒の日本の学校への就学と両立する。
- 2) 児童生徒の日本の学校での成績向上を可能にする。
- 3) ブラジル人の両親と日本の学校との意思疎通の改善を可能にする。
- 4) ブラジル人児童生徒の自尊心を強化する。
- 5) ブラジル人学校のリソースをより効率的かつ集中的に活用し、従来のブラジル人学校との比較で両親にも学校にもコスト増を招かない。
- 6) 新タイプの学校の時間割は補完的なので、日本の学校の代替としてのブラジル人学校という現行モデルの維持が可能である。従って、従来のブラジル人学校は現行の枠組みを変えずに新モデルを採用できる。

5.2. モデル化

図4に新たに提案する学校の新モデルを示す。この学校は日本の学校に通うブラジル人児童生徒を対象とする。児童生徒は日本の学校の放課後にブラジル人学校に通い「アフタースクール」タイプの支援を受ける。このアフター

スクールのモデルと、日本のいくつかのブラジル人学校がすでに採用しているモデルの違いは、目標がブラジルのカリキュラムではないことである。目標は以下の3本柱である。

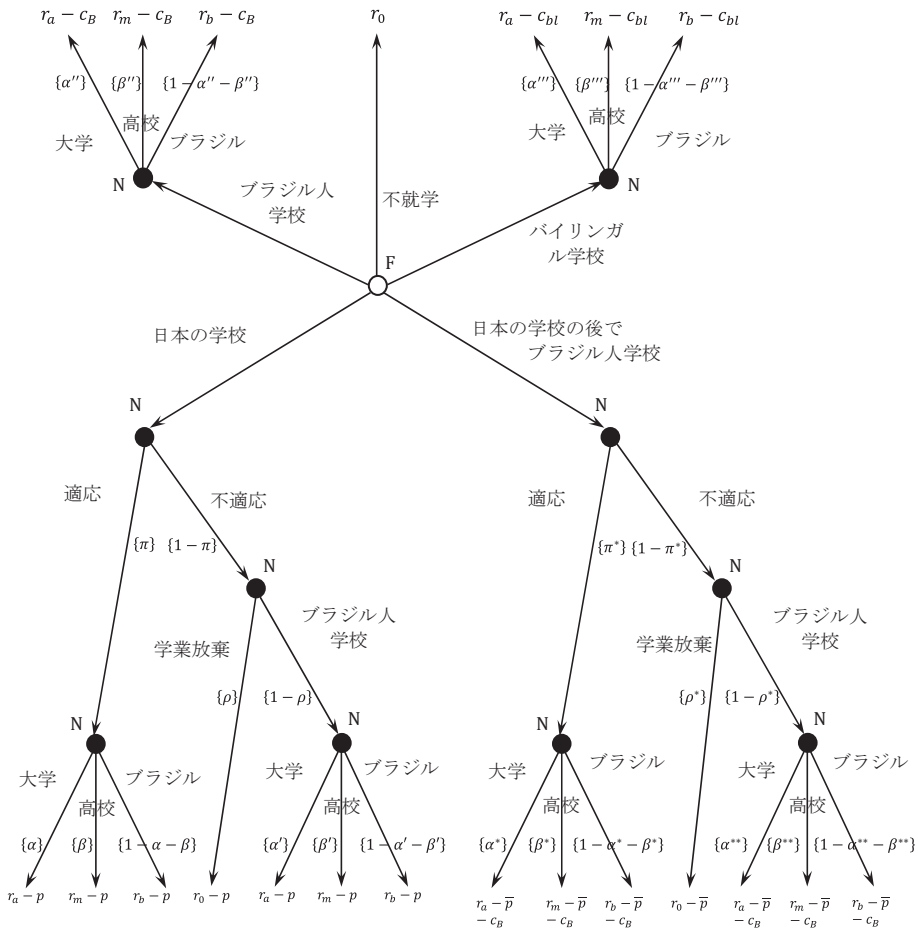
- 1) 日本の学校で成功するための学習支援体制を築くこと。
- 2) 日本の学校と日常生活で成功するための心理サポート体制を築くこと。
- 3) ポルトガル語を継承語として維持し、ブラジルの文化遺産の教育を強化すること。

学習支援は日本の学校の授業内容の補習を行うバイリンガルの教師、あるいはブラジル人通訳の助けを借りて日本人教師が行う。小規模な学校の場合は複数学年の児童生徒をおなじ教室に集め、学んだばかりの事柄の疑問や宿題の解き方の疑問など、児童生徒のニーズに応じて支援を行う。規模の大きな学校では、授業内容を復習しやすいように、同一学年の児童生徒を1カ所に集める。

数学やコンピューターといった万国共通の科目の場合、昼間のブラジル人学校の教師自身が日本の学校の放課後に授業を行うアフタースクールで教えることができる。国語など日本固有の科目の場合は、適切な雰囲気の中でブラジル人児童生徒に教えられる最低限のポルトガル語がわかる教師の選別や、有能な通訳を探す追加の努力が必要となる。

心理サポートは学習支援と同様に重要であり、心理学者および／または心理教育学 (psychopedagogy) を修めた者が担い、児童生徒を受け入れ自尊心を強化する環境を提供しなければならない。児童生徒と両親、日本の学校のあいだの橋渡しとなり、日本の学校がブラジル人の両親に送ったメッセージの翻訳サービスをしたり、日本の学校の教職員との会議に参加する。心理学者の重大な役目は、児童生徒が各自の特殊性について、日本の学校で学習理解や成績に困難を伴うけれども、それは同時に力であり、経験や柔軟性、異文化の知識、オープン

図4 新モデルの市民サポート型ブラジル人学校



出所：筆者作成

な精神の面では長所であり、それらの点で日本の学校の級友より潜在的に優れているとの理解を促すことである。

最後に、継承語としてのポルトガル語とブラジルの文化遺産の教育を補強するための時間を1時間確保して、児童生徒が両親の国との絆を保てるようにする。

この学校のモデルは図4のゲーム・ツリーの右下の枝に表現した。本質的に、児童生徒が日本の学校に通うだけの左側の枝のレプリカであることが分かる。児童生徒が日本の学校のみに通う場合と同様に、不適応、すなわち学校をやめ、完全に学業放棄する可能性もある。不適応

の場合、児童生徒にはまだ従来のブラジル人学校に転校する可能性が残されており、そこが日本の学校に代わり受け入れてくれる。

この2つの枝の主な違いは、日本の学校への適応確率 π^* 、学業放棄の確率 ρ^* 、将来の職業的成功の確率 α^* 、 β^* 、 α^{**} 、 β^{**} および児童生徒がアフタースクール型ブラジル人学校に通う場合の日本の学校にまつわる（心理的）コスト \bar{p} である。

次に、これらの新パラメーターを個別に検討する。

最初に、この新モデルの学校の中心的役割でもあるが、ブラジル人学校はブラジル人児童生

徒の学習を支援し心理的にサポートすることで、日本の学校に通うことの心理的コストを大幅に減少する、すなわち $\bar{p} \ll p$ となる。同じ理由から、児童生徒が日本の学校に不適応となる確率を下げる、すなわち $\pi^* \gg \pi$ となる。さらに、たとえ児童生徒が適応できなかった場合でも、アフタースクール型ブラジル人学校に存在する文化的に鼓舞する雰囲気と、そこで提供される心理学的サポートによって、児童生徒が完全に学業放棄する確率が減少する、すなわち $\rho^* \ll \rho$ となる。

最後に、確率 α^* , β^* , α^{**} , β^{**} を検討する。アフタースクール型ブラジル人学校の追加支援があれば、右下の枝の確率は左下の枝より成功に有利になると期待するのが自然と思われる。ただし、分析を容易にするため、これらの確率は同一、すなわち $\alpha^* = \alpha$, $\beta^* = \beta$, $\alpha^{**} = \alpha'$, $\beta^{**} = \beta'$ と仮定する。この仮定はここで提案した新モデルの魅力を減じる。従って、家族がこの新モデルを好むとの結論が出た場合、新提案のメリットはいっそう大きいことを意味する。

5.3. 結論

このモデルは、より幅広い包括的な選択肢を家族に与える。選択肢とそれぞれの期待効用は次の通りである。

- 1) 子どもを家に留める。

$$UE(C) = r_0$$

- 2) 子どもを日本の学校の代わりにブラジル人学校に通わせる。

$$UE(B) = \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta''] r_b - c_B \\ = \alpha'' r_a + \beta r_m + [1 - \alpha'' - \beta] r_b - c_B$$

- 3) 子どもを日本の学校だけに通わせる。

$$UE(J) = [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \pi \\ + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b) \\ (1 - \rho) + r_0 \rho] (1 - \pi) - \rho$$

- 4) 子どもをバイリンガル学校に通わせる。

$$UE(bl) = \alpha''' r_a + \beta''' r_m + [1 - \alpha''' - \beta'''] r_b - c_{bl} \\ = \alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b - c_{bl}$$

- 5) 子どもを日本の学校の放課後にブラジル人学校の補習に通わせる。

$$UE(BJ) = [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \pi^* \\ + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b) (1 - \rho^*) \\ + r_0 \rho^*] (1 - \pi^*) - \bar{p} - c_B [\pi^* + (1 - \pi^*) \\ (1 - \rho^*)]$$

前節で分析したバイリンガル学校は学費が高いことを踏まえ、日本の学校、代替としてのブラジル人学校、アフタースクール型ブラジル人学校という選択肢のみを比較する。より正確に言えば、我々の関心は家族が日本の学校に比べ従来のブラジル人学を好む状況であり、次の条件が成り立つと仮定する。

$$UE(B) > UE(J):$$

$$p - c_B > \\ [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \pi \\ + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b) (1 - \rho) + r_0 \rho] \\ (1 - \pi) - [(\alpha'' r_a + \beta'' r_m + (1 - \alpha'' - \beta'') r_b)]$$

選択肢3) および4), すなわち日本の学校対日本の学校+ブラジル人学校を比較すると、 $\pi^* \gg \pi$ および $\rho^* \ll \rho$ なので、容易に次のことが分かる。

$$[\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \pi^* \\ + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b) (1 - \rho^*) + r_0 \rho^*] \\ (1 - \pi^*) >$$

$$[\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta) r_b] \pi \\ + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta') r_b) (1 - \rho) + r_0 \rho] \\ (1 - \pi)$$

従って、もし $p > \bar{p} + c_B [\pi^* + (1 - \pi^*) (1 - \rho^*)]$ ならば、家族は子どもを日本の学校だけに通わせるよりも新モデルを選ぶであろう。

ここで、 $\bar{p} \ll p$ なので、上記の条件は簡単に満たされることが分かる。ブラジル人学校の追加コストは、成功確率の面での将来利益を差し引けば十分に低く、小さな心理的コスト \bar{p} を加えても、アフタースクール型ブラジル人学校の支援のない日本の学校の衝撃の心理的コストを上回らないことを示している。

なお、これは十分条件だが、必要条件ではない。この選択によってより高額の給料が期待できる追加利益があるからである。

次に従来のブラジル人学校との比較では、新モデルのほうが従来のものより好ましいのは以

下の場合である。

$$\begin{aligned} & [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta)r_b] \pi^* \\ & + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta')r_b)(1 - \rho^*) + r_0 \rho^*] \\ & (1 - \pi^*) - [(\alpha'' r_a + \beta'' r_m + (1 - \alpha'' - \beta'')r_b) \\ & > \bar{p} - c_B [1 - \pi^* - (1 - \pi^*)(1 - \rho^*)] \end{aligned}$$

不等式の右項は $p - c_B$ よりもはるかに小さいことに注目しよう。左項はアフタースクールなしの日本の学校に相当する項に比べ大きな値となっているので、この条件が満たされる確率は高い。

実際、次の不等式が成り立つと期待される。

$$\begin{aligned} & [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta)r_b] \pi^* \\ & + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta')r_b)(1 - \rho^*) + r_0 \rho^*] \\ & (1 - \pi^*) - \bar{p} - c_B [\pi^* + (1 - \pi^*)(1 - \rho^*)] \\ & > \alpha'' r_a + \beta'' r_m + [1 - \alpha'' - \beta''] r_b - c_B > \\ & [\alpha r_a + \beta r_m + (1 - \alpha - \beta)r_b] \pi \\ & + [(\alpha' r_a + \beta' r_m + (1 - \alpha' - \beta')r_b)(1 - \rho) + r_0 \rho] \\ & (1 - \pi) - p \end{aligned}$$

上記の条件は次のように言い換えることができる。

$$UE(JB) > UE(B) > UE(J) \quad (*)$$

すなわち、日本の学校の代替としての従来のブラジル人学校は、高い心理的コストと学業放棄のリスクが伴う日本の学校よりも好ましい。しかしながら、日本の学校に加え新しいアフタースクール型ブラジル人学校で補習を行うのが最良の選択肢となる。なぜなら両システムの長所、日本システムのより優れた学問知識と、ブラジルシステムの学校へのより良い適応を保証するからである。

この条件(*)を、補完的ブラジル人学校のインセンティブ両立条件と呼ぶ。この条件(*)を満たす家族にこそ新提案のブラジル人学校は極めて重要であり、在日ブラジル人に明るい未来を約束する。

5.4. 論考

本稿で提案する新モデルのブラジル人学校のいくつかの基本的特徴は、ブラジル人学校が現在直面している状況から特に望ましいものであり、それらを理解することは重要である。

1) 第1に、このモデルは家族にも学校にも、追加コストを必ずしも強くない。実際、このモデルでは学校の開校時間は短縮されるので、維持費も職員給与も削減できる。こうして節減した経費は、新モデルにより適した教員や心理学者の採用に振り向けられる。従って、月謝の値上げの必要はない。

2) 日本の学校の代替モデルである全日制のブラジル人学校で学び続けたい十分な人数の児童生徒が存在する場合は、同じ学校が活動領域を拡大して異なる児童生徒集団向けに両モデルを提供できる。ちなみに一部のブラジル人学校はすでにこうした方向に動いており、ブラジルのカリキュラムに従う全日制的の課程を提供すると同時に、日本の学校に通う児童生徒向けのポルトガル語の「アフタースクール」を提供している。

3) 従って、この提案は代替型の学校の廃校を意味するものではない。各校は児童生徒のニーズにもっとも適合するモデルを確認し、上記のように、両モデルを併存することも可能である。

4) 在日ブラジル人コミュニティは非常にダイナミックであり、その実情は急速に変化する。国際金融危機を境に、10年未満で約30万人のブラジル人集団が約17万人に変化した。この在日ブラジル人の人口減はブラジル人学校の再編を強いる。多くの学校は全日制的の課程を維持するに十分な児童生徒数を確保できないかもしれない。「アフタースクール」という選択肢によるコスト削減は、こうした学校が直面する財政問題の解決策となり得る。

5) ブラジル人が日本社会に慣れれば慣れるほど、日本の学校にまつわる心理的コストは低下するので、全日制ブラジル人学校に関心をもつ家族の自然減少の流れが生まれるかもしれない。この場合もやはり、「アフタースクール」は従来モデルの学校の児童生徒数減少への解決策となる。なぜならブラジル人の子孫は、たとえ日本語や日本文化に適応しても、祖先からの継承語と文化遺産に関心を抱き続けるからである。

6) 日本にはすでに「学童保育制度」というア

フタースクールのコンセプトが存在し、文部科学省も同制度を振興している。政府の支援が存在するので、中期的にはブラジル人学校も日本政府の財政援助の対象となる可能性があり、各校が直面する財政問題を解決する道が開ける。

7) 本提案はモデルの即時変更を義務づけるものではないので、個人合理性の条件を満たし、自発的な変更を選択した学校は誘因両立性の条件を満たす。

8) 三井物産/ABICの提供する奨学金制度などによる児童生徒の財政援助は、日本の学校よりもブラジル人学校に有利な仕組みである。ブラジル人児童生徒がこの新モデルでもなんらかの奨学金を利用できれば、新モデルの魅力はさらに高まり、新モデルを選択する児童生徒がさらに増加し、結果的に将来の職業的成功の展望がいつそう開ける。

9) さらに、同モデルをさらに発展させてブラジル以外の国籍を含める可能性もあり、NPO法人ノーボーダーズ (NO BORDERS)⁵⁾ はすでにこうした取り組みを実践している。こうした発展も学校の財政的安定に寄与する。

さらに、同モデルがブラジル人児童生徒および家族に、とりわけ現在の状況下でもたらすメリットについて力説する。

1) 在日ブラジル人の二世から三世への世代移行 (Nakaema, 2014)。現在の在日ブラジル人社会は、親の多くが日本生まれでポルトガル語をほとんど話せない段階に至っている。さらにこうした親は、一世よりも日本文化に通じているので、子の適応を支援しやすい。こうした理由から、多くの子どもにとって、今後はポルトガル語を外国語として教えるべきである。そして、これらの家族はデカセギの第一世代よりも日本に滞在し続ける見込みが高い。

2) 日本の教育システムは世界でも最優秀レベルである。ブラジルはPISAでつねに最下位近

辺だが、日本はつねに上位にある。例えば2015年の試験において日本は科学で538点を獲得し2位だったが、ブラジルは401点で低開発国7カ国を上回ったにすぎない⁶⁾。ブラジルのPISAでの敗因の1つはまさに日本のブラジル人学校で教えているカリキュラムであり、かつこのカリキュラムは目下改訂中である。従って、改訂中のモデルにこだわり、確実に成功を取めているモデルを放棄するのは、貴重な機会の喪失である。

3) 授業時間が短縮されるので親の負担は軽減し、通学費などに当てることができる。筆者が駐日ブラジル大使館の支援の下に実施した調査では、アフタースクールプログラムが提供されている場合の月謝の平均は17,780円で、全日制のブラジル人学校の月謝の平均は39,140円であった。

4) アフタースクールの学習支援によって児童生徒の成績は向上し、日本の学校からの脱落も減る。日本語の教養が高ければブラジル人も日本の労働市場でより有利に競争でき、社会的上昇の展望が開ける。

5) 改正入管法施行から27年を経て、日本の公立学校も外国人児童生徒の支援能力を大きく高めている。こうした学校の国際クラスの開設や専門化により、ブラジル人児童生徒は日本の学校のなかでポルトガル語の支援と学習内容の支援を受けるので、学校同士が相互に補強する形になり、子どもは両校で成績を向上できる。

最後に、以下に簡単に述べるように、新モデルは日本にも恩恵をもたらすことを力説したい。

1) 本モデルは日本のカリキュラムに従った市民教育を容易にするため、日本の労働市場向けにより訓練された市民を育成し、地元経済の生産性と競争力の向上に貢献する。

2) 本モデルは統合を円滑化して社会的緊張を減らし、多くの在日ブラジル人にとり生まれ育った地である日本社会に溶け込む難しさを緩

5) <https://www.npo-no-borders.com/portugu%C3%AAAs/> を参照。

6) <https://www.oecd.org/pisa/pisa-2015-results-in-focus.pdf> を参照。

和する。

3) 結果的に、犯罪関連のコストも削減される。ブラジル人の犯罪は日本社会への適応不足が原因の一端だからである。

4) 最後に、在日ブラジル人の合計特殊出生率は日本人よりも高いため (Sakamoto, 2014)、在日ブラジル人の滞在は高齢化に伴うコストの削減をもたらすことも特記に値する。

6. 導入に当たっての課題

これまでの分析は新モデルであるアフタースクール型ブラジル人学校の、日本の学校の代替ではなく補完としてのプラスの側面に注目してきた。このモデル案は家族のみならず学校や日本にさえメリットをもたらす。すると当然、次の疑問がわく。なぜ今日、このモデルは日本のブラジル人学校のなかで支配的なモデルではないのか？

これは極めて複雑な問題なので、単純な答えではおそらく不十分であろう。だが少なくとも、以下の点を列挙できる。

1) 導入に当たっては、計画、教師陣の選別・雇用、現在利用中の物理空間が使えない場合は空間の賃貸といった初期コストがかかる。

2) 日本の学校の放課後ブラジル人学校に通うためには交通費がかかり、新モデルの需要を減らす可能性がある。一部の日本の学校は街の中心から離れており、その場合通学はさらに難しくなる。

3) この種のサービスに対する需要と、学校に新モデルを導入する経営能力があるかについて全般的な不確かさが存在する。

4) 日本の学校の放課後にブラジル人学校に通う場合、ブラジル人児童生徒の勉強時間が過剰負担になるとの懸念が存在する。

5) 児童生徒が放課後に参加する課外活動（クラブ活動）が、ブラジル人学校に通う妨げになるとの懸念が存在する。

6) 一部の学校の指導者は、ブラジル人児童生徒はポルトガル語が支配的な環境で一日中過ごすことが重要であるとの考えに深く囚われてお

り、子どもが一日の半分を日本の学校で過ごすことに主義として反対する。

7) いくつかの学校は専門的事業経営ではなく理事の個人的経験を基に発展してきた。その場合、たとえ学校に財政的安定などのメリットを生む可能性があっても、変革は経営陣に不安をもたらしやすい。

8) 筆者が駐日ブラジル大使館の支援の下で実施した調査では、アフタースクール型モデルの月謝は従来の全日制モデルのおよそ半額となる。従って、一部の学校経営者はこのモデルが支配的になった場合の減収を懸念するかもしれない。

9) 現行の奨学金制度の筆頭である三井物産の主宰する支援プログラムは従来モデルの学校への支援を基本とするため、当初は「アフタースクール」型の学校向けの奨学金は存在しない。

ここに列挙したすべての点は、新モデルの採用に伴うトレードオフを吟味すれば否定できるかもしれない。しかし、一度定着した考えは容易には変わらないことも理解すべきである。経済の一部門がイノベーションを拒んだがために陳腐化して部門ごと消え去る事例は珍しくない。筆者の意見は、日本の学校が国際プログラムの内容を充実するにつれ、両親はますます「アフタースクール」モデルを求めるようになり、現在の学校がその状況に適応しなければ、ブラジル系以外を含む他の事業者が参入して、このビジネスチャンスを生かすだろうということである。

しかし、こうした自然の流れが具体化するまで、私たちの子どもは世界有数の優れた教育システムを利用する機会を失い、かつ日本の労働市場により溶け込む機会を逃すのである。この時間を短縮するために、適切なインセンティブの仕組みを開発せねばならない。次節ではそうした仕組みを提案する。

7. モデル案をテコ入れするための提案

7.1. モデル案の特徴

現在の全日制ブラジル人学校のモデルは児童

生徒向けの奨学金制度に大きく依存することからも、同部門が新モデルへの投資に踏み切るにはなんらかの安全策を提供すべきである。本稿ではこの安全策を新たな奨学金制度の形にすることを提案する。この制度は ABIC/三井物産の主宰する奨学金を範とするが、「日本の学校＋アフタースクール型ブラジル人学校」というモデルに従う子ども向けとする。同奨学金制度は次の特徴をもたせる。

児童生徒について

- 1) 受給者は全日制の日本の学校と「アフタースクール」型ブラジル人学校の両方に入学しなければならない。
- 2) 選考の判断基準は、1)の要件を満たした上で、児童生徒のニーズとする。
- 3) 給付継続の判断基準はニーズと日本の学校での学業成績とする。
- 4) 日本の学校またはブラジル人学校を退学した場合には給付を停止する。

学校について

- 1) 児童生徒が奨学金を受給できる学校は本稿の提案に沿うアフタースクールプログラムを提供しなければならない。
- 2) 学校の選定基準はアフタースクール・プログラムの品質とし、同品質を定期的に評価する。
- 3) 学校が奨学金制度に継続参加するための判断基準はニーズと日本の学校における児童生徒の成績とする。

なお、本稿で提案するモデルでは、奨学金の受給団体は「学校」の名称をもたなくともよい。実際、ノーボーダーズのような NPO 団体は本プログラム案を提供するにふさわしい団体であり、新タイプの奨学金を受給する児童生徒の受け入れ資格を完備している。

7.2. 奨学金の金額

NPO 法人ノーボーダーズは本研究で提案するモデルに非常に近いアフタースクール型の補習授業プログラムを展開しており (<https://www.npo-no-borders.com/portugu%C3%AAs/>)、月謝は月額 8,000 円と非常に低い。本稿で提案

する制度が月額 20,000 円の奨学金を給付すると仮定しよう。すると、児童生徒 1 人当たりの年間総額は 24 万円となる。

奨学金制度は段階的に導入して、成果を注意深く評価することができる。一案として、初年度受給者は 50 名の児童生徒とすると、必要額は 12,000,000 円 (約 100,000.00 ドル相当) となる。同制度を段階的に拡大して児童生徒を 100 名とした場合、必要経費は 20 万ドルとなる。

7.3. 新奨学金制度案の財源

新奨学金制度は新たに設けるものとし、ABIC/三井物産の財源を用いるべきではない。これは次の理由に基づく。まず、現行の財源になんらかの変更を加えると、現在の受益者の強い反対を招きかねず、本稿で提案する新制度にとって好ましからざる利益相反を生む可能性がある。次に、制度の科学的評価の観点からは、両モデルが併存して、それぞれの成果をプロジェクト評価理論を用いて中期的に比較し、実際にどちらが在日ブラジル人家族により大きな恩恵をもたらすかを明確化できたほうがよい。そして三番目に、今日奨学金制度は非常に集中化が進んでおり、より分散させることが好ましく思われるからである。

一案としては、自動車・電子産業の大手企業など、在日ブラジル人コミュニティの恩恵に浴しながら従来同コミュニティに貢献したことのない団体との接触を通じて新たな財源を確保することである。

ブラジルに財源を求めることも可能である。特に Fundação Educar DPaschoal (エドゥカール・デーパスコアウ基金) (<http://www.educardpaschoal.org.br/proposito.php>) と、ブラジル人児童生徒の就学問題に深い関心を寄せる Fundação Lemann (レーマン基金) (<http://www.fundacaolemann.org.br/>) とのパートナーシップの模索を提案する。Todos Pela Educação (トードス・ペラ・エドゥカサオン=みんなで教育のために) (<https://www.todospelaeducacao.org.br/quem-somos/o-tpe/>) 運動にも問い合わせ

せることを推奨する。

在日ブラジル人企業家のコミュニティに特に狙いを定めた「在日ブラジル人の子どもの未来を保証しよう」などと銘打った広範なキャンペーンを展開することもできる。児童生徒の奨学金の額が10,000円ならば年間の支出額は240,000円で、一般的な従業員のおよそ1カ月の給与に相当する。

8. 結論

本研究は在日ブラジル人家族の福祉の最大化を最終目標に、在日ブラジル人の子どもの就学を促すインセンティブの評価を目指した。分析手段はゲーム理論とメカニズムデザイン理論である。調査の最大の成果は、全日制ブラジル人学校はブラジル人児童生徒の就学において重要な役割を果たすものの、国際学力調査PISAによれば世界トップクラスである日本の公教育システムの利用と両立しないとの結論である。

子どもたちがこの教育システムをより利用しやすくするために、日本の学校の補習授業校としてのブラジル人学校のモデルを提案した。同モデルでは、子どもは通常の日本の学校に通い、放課後にアフタースクール形式のブラジル人学校に通い、日本の学校の授業内容をよりよく理解するための学習支援と日本の学校で直面する課題により良い条件で対処するための心理的サポートを受け、継承語としてのポルトガル語と遺産としてのブラジル文化を学ぶ。

形式モデルの研究からは、アフタースクール型がその他の形式に比べて在日ブラジル人家族の社会福祉を改善することが示唆されるので、このモデルを奨励すべきである。

本研究は最後に、日本の学校で学ぶことに挑戦し、その後アフタースクール形式のブラジル人学校で補習授業を受ける児童生徒専用の奨学金制度を創設し、この新形式のブラジル人学校の早期普及を図ることを提案する。

結びとして、在日ブラジル人は現地のライバルと同等の条件で競える条件さえ与えられれば、社会的にも経済的にも大いに向上する可能

性があるというのが筆者の見解である。

参考文献

- Amazonas, Governo do Estado (2016). “Amazonas terá primeira escola pública bilingue com idioma japonês, a ser inaugurada no início do ano letivo na rede estadual de ensino”. [Online], 19/01/2016. (アマゾナス州政府 (2016). 「アマゾナス州初の公立日本語バイリンガル学校、新学年度から州立学校網に開設へ」, 2016/1/19) URL: <http://www.amazonas.am.gov.br/2016/01/amazonas-tera-primeira-escola-publica-bilingue-com-idioma-japonesa-a-ser-inaugurada-no-inicio-do-ano-letivo-na-rede-estadual-de-ensino/>
- Bugarin, M. (2016) “Escola japonesa ou escola brasileira? A inserção dos estudantes brasileiros na escola no Japão”. Relatório preliminar de pesquisa. Embaixada do Brasil em Tóquio. (「日本の学校かブラジル人学校か? ブラジル人児童生徒を日本の学校に入れること」, 本研究の暫定報告書. 駐日ブラジル大使館.)
- Connection. Tokyo (2015). “Japão Quase 10 mil alunos brasileiros no Japão com problemas de aprendizado nas escolas japonesas”. [Online], (「日本：1万人近いブラジル人児童生徒が日本の学校で学習に問題」) URL: <http://connexion.tokyo/proximo-de-30-mil-alunos-estrangeiros-estao-problemas-de-aprendizagem-nas-escolas-japonesas-perto-de-30-sao-brasileiros-entenda-porque/>
- Connexion. Tokyo team (2015). “Estrangeiro no Japão avaliando seus 9 anos de dekassegui”. *Connexion. tokyo* [Online], 9/12/2015. (「在日外国人が9年間のデカセギ生活を評価」, 2015/12/9) URL: <http://connexion.tokyo/estrangeiro-no-japao-avaliando-seus-9-anos-de-dekassegui/>
- Cornelius, W. “Japan: The Illusion of Immigrant Control”. In: CORNELIUS, W.; MARTIN, P. L.; HOLLIFIELD, J. F. (Ed.) *Controlling*

- Immigration – A Global Persepctive*. Stanford (California): Stanford University Press, 1995. pp. 375-414.
- Cox, Wendell (2011). “Japan’s 2010 census: Moving to Tokyo”. *New Geography* [Online], 10/5/2011. URL: <http://www.newgeography.com/content/002227-japan%E2%80%99s-2010-census-moving-tokyo>
- Espaço comunidade (2015). “Como as escolas brasileiras no Japão poderiam atuar na educação das crianças?”. *Connexion.tokyo* [Online], 2/4/2015. (「日本のブラジル人学校は児童生徒の教育で何ができるか?」) URL: <http://connexion.tokyo/como-as-escolas-brasileiras-no-japao-poderiam-atuar-na-educacao-das-criancas/>
- Fuji, Elisa. “Crianças brasileiras no Japão”. [Online], 23/3/2010. (「在日ブラジル人の子どもたち」) URL: <http://elisafuji.blogspot.jp/2010/03/criancas-brasileiras-no-japao.html>
- Fundação Alexandre de Gusmão (2010). *Vinte anos de brasileiros no Japão*. (「在日ブラジル人 20年」) Brasília: FUNAG.
- Hatano, Lilian Terumi (2010). “A Educação de Crianças Brasileiras no Japão - Desafios para os Próximos 10 Anos”. In Fundação Alexandre de Gusmão (2010): *Vinte anos de brasileiros no Japão*. Brasília: FUNAG, pp. 41-50. (「在日ブラジル人子女教育—今後 10 年の課題」, 「在日ブラジル人 20 年」収録)
- Ishi, Angelo (2010). “Reflexões Sobre os 20 Anos do Movimento Dekassegui - A Perspectiva de um Brasileiro Radicado no Japão”. In Fundação Alexandre de Gusmão (2010): *Vinte anos de brasileiros no Japão*. Brasília: FUNAG, pp. 11-20. (「デカセギ現象 20 年の省察—日本に定住したブラジル人の視点」, 「在日ブラジル人 20 年」収録)
- Kanasiro, Alvaro Katsuaki (2011). “Etnografia em uma escola brasileira no Japão”. *Ponto Urbe* [Online], 9 | 2011, 22/10/2013. (「日本のブラジル人学校の民族誌」2013/10/22) URL: <http://pontourbe.revues.org/346>; DOI: 10.4000/pontourbe.346
- Nakaema, Olivia Yumi (2014). “Ensino de Português como língua materna ou língua estrangeira?”. *Projeto Mirai Brasil* [Online], 9/9/2014. (「ポルトガル語を母語として教えるか外国語として教えるか」2014/9/9) URL: <https://projetomirairasil.wordpress.com/tag/escolas-brasileiras-no-japao/>
- Nunes, Marcus (2012). “Japan: Poster Child for NGDP Targeting”. [Online], 8/7/212. URL: <https://thefaintofheart.wordpress.com/2012/07/08/japan-poster-child-for-ngdp-targeting/>
- Ophphata, T. (2016) “Entidade oferece reforço escolar a alunos estrangeiros em Gunma”, *Alternativa* [Online], 29/6/2016, (群馬で外国人児童生徒に補習授業) URL: <http://www.alternativa.co.jp/Noticia/View/58870/Entidade-oferece-reforco-escolar-a-alunos-estrangeiros-em-Gunma>
- Sakamoto, Paulo (2014). “Mulheres imigrantes: A salvação para o pesadelo demográfico do Japão?”, *IPCDigital* [Online], 30/11/2014 (「移民女性は日本の人口減少問題の救世主か」, 2014/11/30). URL: <http://www.ipcdigital.com/nacional/mulheres-imigrantes-a-salvacao-para-o-pesadelo-demografico-do-japao/>
- São Paulo Shimbun (2016). “Amazonas inaugura a primeira escola pública bilingue com idioma japonês”, [Online], 21/1/2016 (アマゾナス州で初の公立日本語バイリンガル公立学校が開設). URL: <http://saopauloshimbun.com/br/amazonas-inaugura-a-primeira-escola-publica-bilingue-com-idioma-japones/>
- Sasaki, Elisa (2006). “A imigração para o Japão” (「日本への移民」). *Estudos Avançados* 20(57): 99-117.

(ブラジリア大学経済学部正教授)